

令和7年度(2025年度)
熊本県立劇場自動販売機設置者募集要項

熊本県観光文化部観光文化政策課が行う熊本県立劇場の自動販売機設置者（以下「設置者」という。）の募集に参加される方は、この募集要項及び別添「公募物件説明書」の各事項を御承知のうえ、お申し込みください。

1 公募物件

別添「公募物件説明書」記載のとおり。

2 応募資格要件

次のいずれかに該当する者は、応募することができません。

- (1) 当該公募に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産者で復権を得ない者
- (3) 次のいずれかに該当する事実があった後、3年を経過していない者
 - ①契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - ②競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ③落札者が契約すること、又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - ④地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の執行を妨げた者
 - ⑤正当な理由がなくて契約をしなかった者
 - ⑥上記①から⑤までのいずれかに該当する事実があった後、3年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (4) 県税を滞納している者
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）及び同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又はこれらと社会的に非難されるような関係を有する者
- (6) 法人又は法人格を有しない団体にあっては役員（法人にあっては法人登記簿に登載されている者、法人格を有しない団体にあっては役員として活動している者）が、暴力団員又はこれらと社会的に非難されるような関係を有する者

3 公募条件等

(1) 貸付料等

ア 貸付期間

貸付期間は各物件ごとに別添「公募物件説明書」記載のとおりとし、更新はしません。

また、県が公用又は公共用に供するため必要が生じたとき、設置者（借受者）が公募条件のいずれかに違反する行為を行ったとき、その他県が必要と認めるときは、貸付契約を解除することがあります。

なお、貸付期間中は、自動販売機の設置、撤去、入替え及び故障並びに停電等やむを得ない事情がある場合を除き、自動販売機による販売を継続するものとします。

イ 貸付料

物件ごとに設置者として決定された者が提示した見積価格（年間分、百円単位、消費税抜額）に100分の110を乗じて得た額をもって年額貸付料とします。

なお、売上手数料相当額は貸付料に含みますので、別途納付する必要はありません。

また、年額貸付料は、県の発行する納入通知書により、県が指定する期日までに全額を納入してください。

ウ その他必要経費

光熱水費は別途熊本県立劇場より請求があります。設置者が複数いる場合は、貸付面積の割合に応じ按分し、請求額を決定します。

自動販売機の設置及び撤去に要する工事費、移転費等の一切の費用は、設置者の負担とします。

なお、貸付期間が満了し、又は契約が解除された場合には、速やかに原状回復することとし、原状回復に要した費用、自動販売機の設置に伴い支出した費用、有益費その他一切の費用について、県に対し補償請求することはできません。

(2) 管理運営上の遵守事項

ア 貸付契約書の貸付条件を遵守し、貸付料等を定められた納入期限までに確実に納入すること。

イ 自動販売機設置に当たっては、安全対策として、JIS規格及び業界自主基準に準拠した転倒防止措置を講じること。

ウ 食品衛生について、商品販売に必要な営業許可を受けるとともに、関係法令及び業界自主基準を遵守し、衛生管理に万全を期すること。

エ 商品の補充、売上金の回収、釣り銭の補充等は設置者が行うとともに、常に商品の賞味期限に注意し、適切な在庫・補充管理を行うこと。

オ 使用済み容器の回収ボックスは、原則として自動販売機1台に1個以上の割合で貸付面積を超えない範囲で設置し、設置者の責任で適切に回収、リサイクル及び設置場所周辺の清掃を行うこと。また、回収ボックスから使用済み容器が溢れたりすることがないよう、適切な維持管理を行うこと。

カ 商品の搬入・廃棄物の搬出等を行う時間及び経路については、本県の指示に従うこと。

キ 自動販売機の故障、問い合わせ及び苦情等については、設置者の責任において対応するとともに、自動販売機本体に故障時の連絡先を明記すること。

ク 自動販売機を設置・運営する権利を第三者に譲渡又は転貸してはならないこと。

ケ 販売品目及び販売価格は、物件ごとに別添「公募物件説明書」記載のとおりとし、酒類の販売は行わないこと。

コ 「くまもと地産地消推進県民条例」第7条の規定に基づき、農林水産物加工商品については、県内で生産又は加工したもの優先的に取り扱うよう努めるここと。

サ 消費電力の低減等の技術を導入したものや、開館時間外や閉館日はセンサーやタイマーの設置による自動点灯・消灯などの環境対策機能を備えた省エネ型自動販売機を積極的に導入するよう努めること。

シ 県がポスター類の掲示を依頼する場合には、協力すること。

ス 県が電気設備の点検等のために停電させる場合には、協力すること。

4 応募申込手続

(1) 申込方法及び申込期間等

申込みは、郵送又は持参によるものとし、申込先及び申込期限は、別添「公募物件説明書」記載のとおりとします。

(2) 必要な書類（提出部数は各1通）

次の書類を物件番号ごとに提出してください。

- ア 応募申込書（第1号様式）
- イ 誓約書（第2号様式）
- ウ 販売品目一覧（第3号様式）
- エ 設置を希望する自動販売機のカタログ

※寸法、消費電力、省エネ機能等が確認できるもの。写しで可。

(3) その他

電話、ファックス及びインターネットによる受付は、行いません。

また、公募の結果については、物件の所在、契約金額、契約者の氏名（法人の場合は法人名）及び住所、応募金額を公表することがあります。

5 設置者の決定

(1) 公募物件ごとに提出された応募書類の審査を行い、「2 応募資格要件」に定める資格を全て満たし、販売品目及び販売価格が適当である者を設置候補者とします。

(2) 設置候補者のうち、県が定めた最低貸付料以上の最高価格で応募申込を行った者を設置者とします。

なお、最高価格の応募が2者以上ある場合は、くじにより選定します。

(3) 設置者の決定は、概ね令和8年(2026年)3月上旬を予定しています。

設置者の決定後、応募者全員に選定結果を連絡します。

(4) 各応募者の見積価格が県の定めた最低貸付料に達しなかった場合は、希望者から再度応募申込書を提出していただき、設置者を選定する場合があります。

6 貸付申請の手続

設置者に決定された方には次の書類を御提出いただくとともに、契約保証金（貸付契約期間全体の貸付料総額の100分の10以上の額）を別途定める期日までに納付していただきます。

契約保証金は、貸付料やその他の支払を怠った場合にこれらに充当されます。

なお、契約保証金は契約期間が満了し、契約に基づく義務の履行が完了したことを確認後、利息を付さずに返還します。

《貸付申請提出書類》※提出部数は各1通

- ① 公有財産貸付申請書（県指定様式）
- ② 貸付申請誓約書（県指定様式）
- ③ 設置場所への自動販売機及び空容器回収ボックスの配置図
- ④ 熊本県税納税証明書（28号様式その6（未納がないことの証明書））
※熊本県税事務所、各地域振興局税務課、自動車税事務所で交付が受けられます。

※使用目的は「公有財産貸付申請のため」としてください。

⑤ その他参考となる書類

7 設置者の決定の取り消し

次のいずれかに該当する場合は、設置者としての決定を取り消します。

- (1) 正当な理由なく指定する期日までに貸付の手続に応じなかつた場合
- (2) 設置者が応募者の資格を失った場合
- (3) 貸付契約の義務に違反した場合

8 その他

貸付手続に関する一切の費用については、設置者の負担とします。

お問い合わせ先

熊本県観光文化部 観光文化政策課

文化振興班（担当：中島）

〒862-8570 熊本市中央区水前寺六丁目 18-1

電話 096-333-2154